

日米安保の見直しと朝日新聞

岸田政権の大軍拡を考えるうえで、日米安全保障(日米安保)の枠組みを改めて問わなくてはならない。日本を代表する経済学者・都留重人先生は日米安保についても発言している。先生の『21世紀 日本への期待』2001年、岩波書店を久しぶりに手にとった。「日米安保の見直し」のページを抜粋して紹介したい。

朝日新聞社が1995年の憲法記念日に掲載した特集社説は、「非軍事こそ共生の道」として、次の6項目が要約した形で述べられ、それぞれについて新聞半ページの長さの声明文を添付している。

- ① 国際協力法を制定し援助の充実を
- ② 平和支援隊で従来型 PKO に参加
- ③ 理想先取りの9条は改定の要なし
- ④ 自衛隊は国土防衛的な組織に改造
- ⑤ 冷戦型から地域安保型重視へ転換
- ⑥ 国連健全化をめざし改革の先頭に

そして、社説本文では— 「私たちの結論は次の二点に集約される。①現憲法は依然としてその光を失っていない。改定には益よりもはるかに害が多く、反対である。②日本は非軍事に徹する。国際協力にあたっては、軍事以外の分野で、各国に率先して積極的に取り組む。」

この社説を詳しく紹介したのは、その内容に私はほぼ全面的に同意したからである。その上、私がこの社説に注目したのは、もう一つの理由がある。私は、一橋大学を1975年に定年でやめたあと10年間、論説顧問として朝日新聞社に勤めていたが、1984年に中曽根首相が千カイリ・シーレーン防衛や三海峡封鎖の方針を、「西側の一員としての役割分担」の口実を掲げて打ち出したとき、朝日新聞紙上の「座標」という署名入りの欄に「日米安保の見直しを」と題する一文を書いたのだった。

あらかじめ私は、この草稿を社内の編集関係トップの人たち何人かにも読んでもらったが、最終的には、当時の松山幸雄論説主幹から、「このままでは社論とちょっと違うと思いました。デスク全員、外交防衛担当も同意見です」というコメント付きで、「没」扱いの返却ということになった。どの点が「社論」と違うのか、という質問にたいし、松山主幹は「安保離脱」という提案が問題なのだ、と答えられたのである。

私のこの原稿での結論は「日米安保からの段階的離脱」というのであって、95年5月の特集社説とほとんど同主旨であったことに、私は現在むしろ驚いているのだ。ともあれ、この「没扱い」がきっかけで私は朝日新聞社を85年に退社したのである。

このときの朝日新聞の日米安保に対する考えは、今も変わっていないのではないか。

(2023年2月22日)